

損益状況（連結ベース）

●FFG連結 (単位: 億円)

	平成22年度	平成23年度	前年比
経常収益	2,510	2,544	34
業務粗利益	2,010	2,027	17
資金利益	1,613	1,607	▲7
役務取引等利益	234	233	▲0
特定取引利益	2	3	0
その他業務利益	161	185	24
経費(除く臨時処理分)▲	1,233	1,219	▲14
業務純益※1	794	815	21
コア業務純益※2	701	711	10
経常利益	499	377	▲122
当期純利益	260	282	22
信用コスト※3▲	182	258	75

「経常収益」は、その他業務収益の増加等により、前年比34億円増加し、2,544億円となりました。

「コア業務純益」は、市場金利低下に伴う資金利益の減少を経費削減等でカバーした結果、前年比10億円増加し、711億円となりました。

「経常利益」は、信用コストの増加及びその他臨時損益等の減少(親和銀行における住宅ローン証券化による譲渡益の一括償却等)等により、前年比122億円減少し、377億円となりました。

「当期純利益」は、上記前年比マイナスに加え、法人税率の引下げによる影響▲62億円はありましたが、一方で連結納税制度の導入に伴う税負担の減少等214億円(3行単体合算)の計上により、前年比22億円増加し、282億円となりました。

※1 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

※2 コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

※3 信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額

主な指標

(単位: %)

	平成23年 3月末	平成24年 3月末	23年3月末比
不良債権比率 (3行単体合算)	2.64	2.96	0.32
自己資本比率(連結)	10.84	10.98	0.14
うちTier I比率	6.70	6.92	0.22

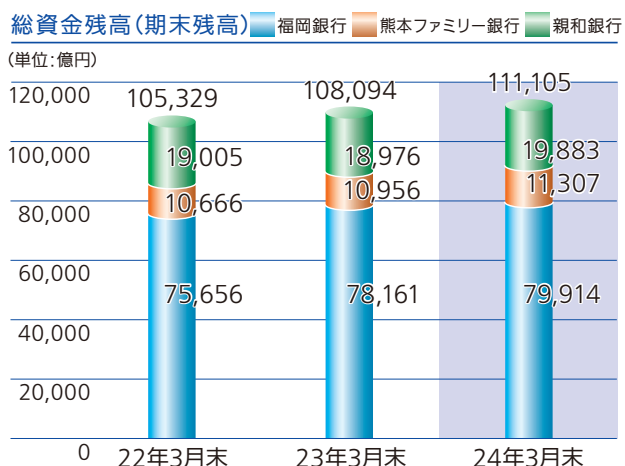
不良債権比率は23年3月末比0.32%上昇し、2.96%となりました。

自己資本比率は、23年3月末比0.14%上昇し10.98%、Tier I比率も同0.22%上昇し、6.92%となりました。

総資金(預金+NCD)の状況(3行単体合算)

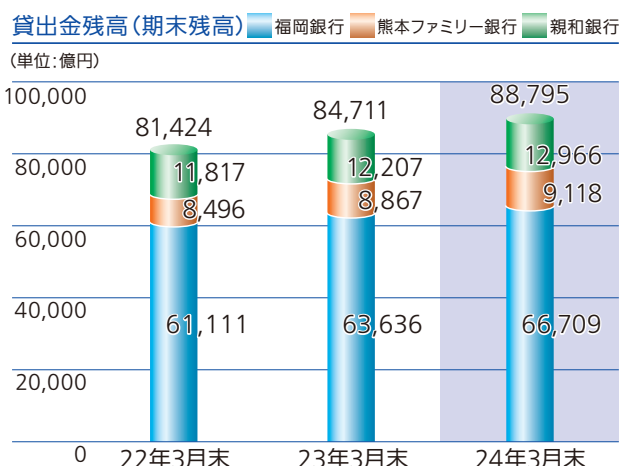
総資金(預金+NCD)は、個人預金・法人預金ともに堅調に推移しました結果、前年度末比3,010億円増加し、11兆1,105億円となりました。

※NCD…譲渡性預金



貸出金の状況(3行単体合算)

貸出金は、地元企業や個人のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしました結果、前年度末比4,083億円増加し、8兆8,795億円となりました。



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成22年度	平成23年度	前年比
経常収益	1,782	1,821	39
業務粗利益	1,328	1,357	28
資金利益	1,126	1,119	▲7
国内部門	1,081	1,073	▲8
国際部門	45	46	1
役務取引等利益	145	146	1
特定取引利益	2	2	▲0
その他業務利益	55	90	35
経費(除く臨時処理分)▲	711	692	▲20
業務純益	607	640	33
コア業務純益	581	599	18
経常利益	441	436	▲5
当期純利益	267	202	▲65
信用コスト▲	137	169	33

「経常収益」は、国債等債券売却益の増加等により、前年比39億円増加し、1,821億円となりました。

「コア業務純益」は、資金利益の減少を経費削減等でカバーした結果、前年比18億円増加し、599億円となりました。

「経常利益」は、前年比5億円減少し、436億円となりました。

「当期純利益」は、法人税率の引下げによる影響▲32億円等により、前年比65億円減少し、202億円となりました。

主な指標

(単位:%)

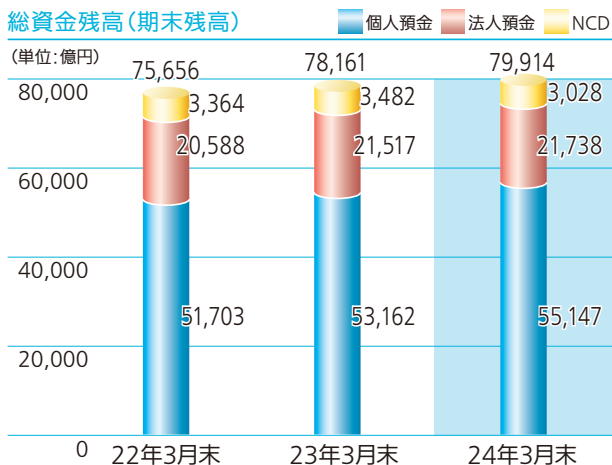
	平成23年 3月末	平成24年 3月末	23年3月末比
不良債権比率(単体)	2.66	2.87	0.21
自己資本比率(連結)	12.80	12.70	▲0.10
うちTier I比率	9.46	9.30	▲0.16

不良債権比率は23年3月末比0.21%上昇し、2.87%となりました。

自己資本比率(国内基準)は、23年3月末比0.10%低下し12.70%、Tier I比率も同0.16%低下し、9.30%となりました。

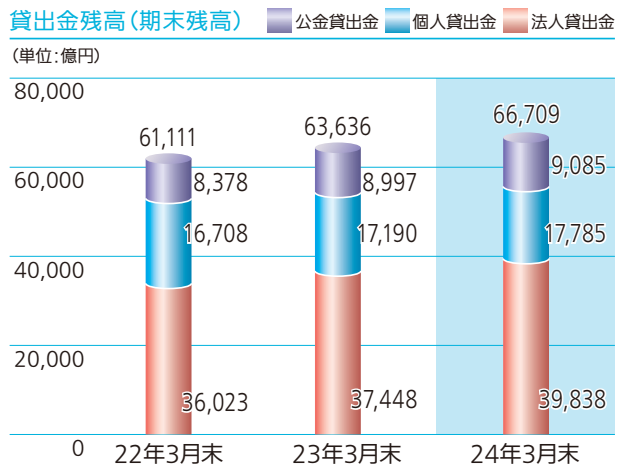
総資金(預金+NCD)の状況

個人預金・法人預金ともに堅調に推移しました結果、前年度末比1,752億円増加し、7兆9,914億円となりました。



貸出金の状況

地元中小企業を中心とした新規取引の開拓など積極的な需要の取込みや住宅ローンを中心とした個人部門(個人貸出金)の推進を図った結果、総貸出金は前年度末比3,073億円増加し、6兆6,709億円となりました。



損益状況(単体ベース)

	平成22年度	平成23年度	前年比
経常収益	282	265	▲17
業務粗利益	234	221	▲13
資金利益	204	201	▲3
国内部門	203	200	▲3
国際部門	1	1	▲0
役務取引等利益	19	17	▲2
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	11	3	▲8
経費(除く臨時処理分)▲	160	156	▲4
業務純益	88	72	▲16
コア業務純益	66	64	▲1
経常利益	41	▲6	▲46
当期純利益	24	16	▲9
信用コスト▲	12	33	21

(単位:億円)

「経常収益」は、貸出金利息を中心とした資金運用収益の減少及び国債等債券売却益の減少により、前年比17億円減少し、265億円となりました。

「コア業務純益」は、資金利益及び役務取引等利益の減少を経費削減等でカバーした結果、ほぼ前年並みの64億円となりました。

「経常利益」は、信用コストの増加及び有価証券(株式・債券)関係損益の減少等により、前年比46億円減少し、▲6億円となりました。

「当期純利益」は、上記前年比マイナスに加え、法人税率の引下げによる影響▲20億円を、連結納税制度の導入に伴う税負担の減少等56億円でカバーできず、前年比9億円減少し、16億円となりました。

主な指標

	平成23年 3月末	平成24年 3月末	23年3月末比
不良債権比率(単体)	2.36	3.01	0.65
自己資本比率(単体)	10.72	10.84	0.12
うちTierI比率	9.94	10.07	0.13

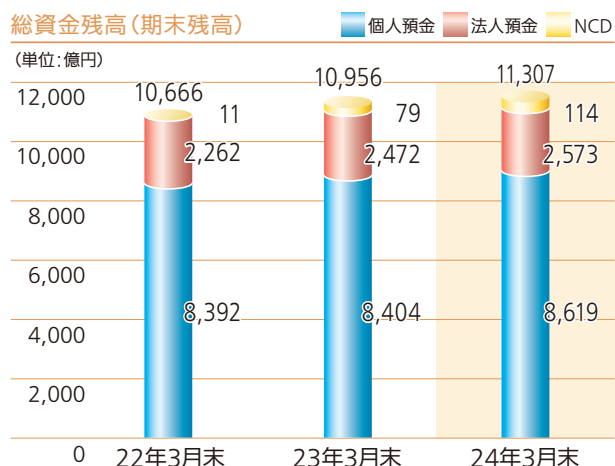
(単位:%)

不良債権比率は23年3月末比0.65%上昇し、3.01%となりました。

自己資本比率(国内基準)は、23年3月末比0.12%上昇し10.84%、TierI比率も同0.13%上昇し、10.07%となりました。

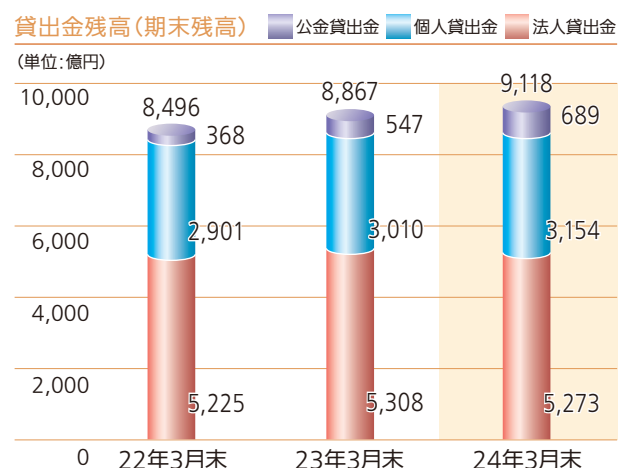
総資金(預金+NCD)の状況

個人預金・法人預金ともに堅調に推移しました結果、前年度末比350億円増加し、1兆1,307億円となりました。



貸出金の状況

地元中小企業を中心とした新規取引の開拓など積極的な需要の取込みや住宅ローンを中心とした個人部門(個人貸出金)の推進を図った結果、総貸出金は前年度末比251億円増加し、9,118億円となりました。



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成22年度	平成23年度	前年比
経常収益	418	419	1
業務粗利益	353	354	1
資金利益	280	282	2
国内部門	276	280	4
国際部門	4	2	▲3
役務取引等利益	38	35	▲3
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	35	38	3
経費(除く臨時処理分)▲	235	230	▲5
業務純益	132	152	20
コア業務純益	86	91	5
経常利益	95	27	▲68
当期純利益	96	167	72
信用コスト▲	6	40	34

「経常収益」は、子会社株式売却に伴う臨時収益の増加等により、前年比1億円増加し、419億円となりました。

「コア業務純益」は、経費削減を図った結果、前年比5億円増加し、91億円となりました。

「経常利益」は、信用コストの増加及びその他臨時損益等の減少(住宅ローン証券化による譲渡益の一括償却※)等により、前年比68億円減少し、27億円となりました。

「当期純利益」は、上記前年比マイナスに加え、法人税率の引下げによる影響▲18億円はありましたが、一方で連結納税制度の導入に伴う税負担の減少等159億円の計上により、前年比72億円増加し、167億円となりました。

※平成17年度に計上した住宅ローン証券化の譲渡益について、その後の決算で毎期償却(損失処理)していたものを、今期その証券化を早期償還したことに伴い、償却未済額を一括して損失処理したものの。

主な指標

(単位:%)

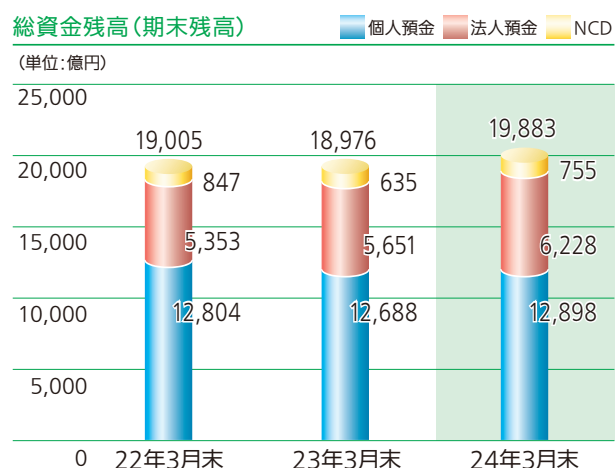
	平成23年 3月末	平成24年 3月末	23年3月末比
不良債権比率(単体)	2.76	3.35	0.59
自己資本比率(連結)	11.69	12.84	1.15
うちTier I比率	9.14	10.57	1.43

不良債権比率は23年3月末比0.59%上昇し、3.35%となりました。

自己資本比率(国内基準)は、23年3月末比1.15%上昇し12.84%、Tier I比率も同1.43%上昇し、10.57%となりました。

総資金(預金+NCD)の状況

個人預金・法人預金ともに堅調に推移しました結果、前年度末比907億円増加し、1兆9,883億円となりました。



貸出金の状況

地元中小企業を中心とした新規取引の開拓など積極的な需要の取込みや住宅ローンを中心とした個人部門(個人貸出金)の推進を図った結果、総貸出金は前年度末比759億円増加し、1兆2,966億円となりました。

